

1. 予算規模

- ・ 歳入の見積り総額 193 億 6,453 万 9 千円に対して、歳出の要求総額 204 億 3,982 万 8 千円となり、10 億 7,528 万 9 千円の財源不足が生じている状況です。
- ・ 歳入は、市税では、このところの企業の業績回復を見込み、法人市民税で増額見積りとなっています。また、地方債、地方交付税の増額を見込んだことにより、前年度比 8 億 9,015 万 4 千円 (+4.8%) の増額見積りとなっています。
- ・ 歳出は、扶助費、公債費、物件費、維持補修費の義務的経費に加え、投資的経費も増額の要求となっていることから前年度比 19 億 6,544 万 3 千円 (+10.6%) の増額要求となっています。

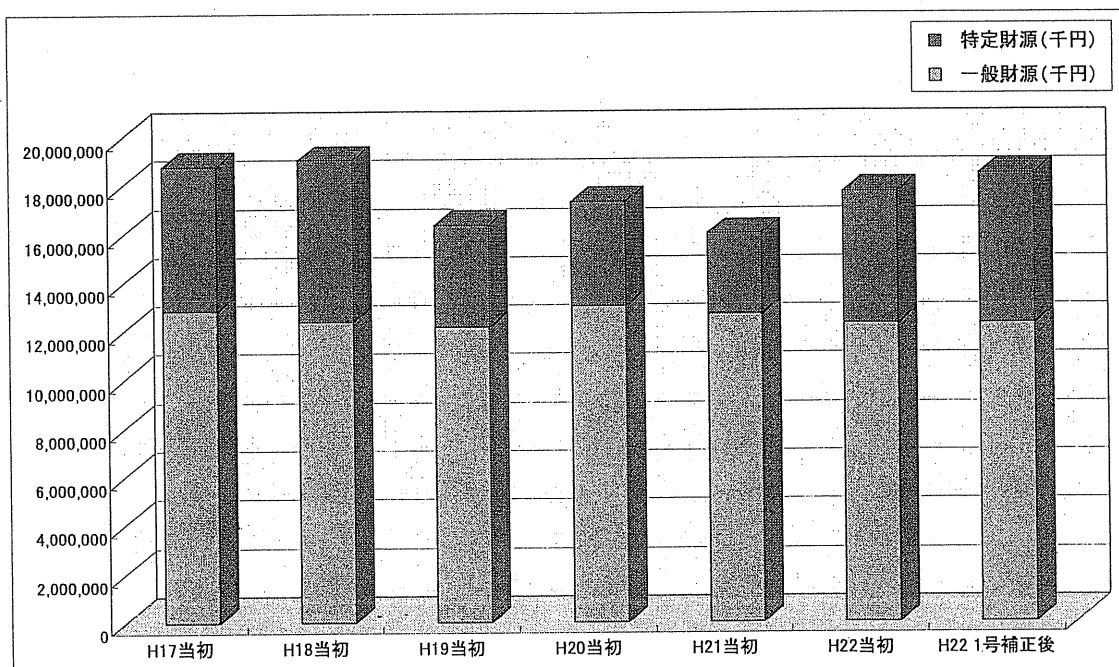
【表1 予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
平成23年度当初要求額	(A)	19,364,539	20,439,828
平成22年度当初予算額 (※)	(B)	18,474,385	18,474,385
平成21年度決算額	(C)	18,761,532	18,367,472
増減額	(A)-(B)	890,154	1,965,443
	(A)-(C)	603,007	2,072,356
増減率 (%)	(A-B)/B	4.8	10.6
	(A-C)/C	3.2	11.3

(※) 平成 22 年度当初予算については、子ども手当を計上した第 1 号補正後の予算額を記載しています。

【図1 当初予算額の推移】



2. 歳入

- (1) 市税
企業業績の回復が見込まれることから法人市民税は、前年度当初予算額から増額 (+85.0%) の見積りとなっていますが、個人市民税については、前年度所得に対する課税であるため減額 ($\Delta 8.2\%$) の見積りとなっています。市税全体では、前年度から微増 (+1.3%) の見積りとなっています。
- (2) 県税交付金等
地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金等は、ほぼ前年度と同様の額が見込まれますが、自動車重量譲与税の減少が見込まれるため、前年度から約500万円 ($\Delta 1.1\%$) の減額見積りとなっています。
- (3) 地方交付税
普通交付税について、前年度当初予算からは3億円 (+16.1%) の増加を見込んでいます。
- (4) 国庫支出金
生活保護費、障害者自立支援給付費の扶助費の増加に伴う国庫負担金及び野洲駅前周辺都市基盤整備事業に対する国庫補助金等の増加により、前年度当初予算から3億7,629万4千円 (+19.8%) の増額を見積もっています。
- (5) 県支出金
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金等の新設、国庫支出金と同様に扶助費の県負担金は増額見積りとなっているものの、有隣館施設整備が完了することに伴い、その整備に対する県補助金及び前年度実施された国勢調査、参議院議員並びに滋賀県知事選挙に係る県委託金が皆減となることで、前年度当初予算から1億869万5千円 ($\Delta 8.1\%$) の減額見積りとなっています。
- (6) その他
主に湖南広域行政組合東消防署施設の移転建替えに係る組合からの受託事業収入を見込んだことで、前年度当初予算から5億8,946万2千円 (+41.8%) の増額を見積もっています。
- (7) 地方債
臨時財政対策債や学校施設の耐震化事業、学童保育所、防災センター等の施設整備事業に係る合併特例債は増加が見込まれるものの、農業農村事業、都市計画道路市三宅北桜線整備事業、県営道路整備事業等が完了することにより、前年度当初予算から4,450万円 ($\Delta 1.5\%$) の減額見積りとなっています。

【表2 歳入の状況】

(単位：千円)

	平成23年度						平成22年度		平成21年度	
	要求額	構成比 (%)	平成22年度対比		平成21年度対比		当初予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
			増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)				
市税	8,019,834	41.4	106,266	1.3	134,860	1.7	7,913,568	42.8	7,884,984	42.0
うち個人市民税	2,639,586	13.6	▲ 235,756	▲ 8.2	▲ 308,104	▲ 10.5	2,875,342	15.6	2,947,690	15.7
うち法人市民税	1,074,025	5.5	493,528	85.0	613,122	133.0	580,497	3.1	460,903	2.5
うち固定資産税	3,914,761	20.2	▲ 139,982	▲ 3.5	▲ 207,359	▲ 5.0	4,054,743	21.9	4,122,120	22.0
地方譲与税	149,000	0.8	▲ 12,000	▲ 7.5	▲ 26,057	▲ 14.9	161,000	0.9	175,057	0.9
県税交付金等	464,000	2.4	▲ 5,001	▲ 1.1	▲ 89,408	▲ 16.2	469,001	2.5	553,408	3.0
地方特例交付金	99,000	0.5	▲ 11,671	▲ 10.5	▲ 19,765	▲ 16.6	110,671	0.6	118,765	0.6
地方交付税	2,160,000	11.2	300,000	16.1	210,728	10.8	1,860,000	10.1	1,949,272	10.4
国庫支出金	2,281,224	11.8	376,294	19.8	275,068	13.7	1,904,930	10.3	2,006,156	10.7
県支出金	1,240,824	6.4	▲ 108,695	▲ 8.1	362,817	41.3	1,349,519	7.3	878,007	4.7
繰入金	24,676	0.1	▲ 300,001	▲ 92.4	▲ 1,269,937	▲ 98.1	324,677	1.8	1,294,613	6.9
地方債	2,927,500	15.1	▲ 44,500	▲ 1.5	916,881	45.6	2,972,000	16.1	2,010,619	10.7
うち合併特例債	1,487,900	7.7	183,800	14.1	1,222,600	460.8	1,304,100	7.1	265,300	1.4
うち臨時財政対策債	1,350,000	7.0	36,000	2.7	608,281	82.0	1,314,000	7.1	741,719	4.0
その他	1,998,481	10.3	589,462	41.8	107,830	5.7	1,409,019	7.6	1,890,651	10.1
歳入合計	19,364,539	100.0	890,154	4.8	603,007	3.2	18,474,385	100.0	18,761,532	100.0
うち一般財源	12,565,205	64.9	246,613	2.0	▲ 677,366	▲ 5.1	12,318,592	66.7	13,242,571	70.6

(※) 平成22年度当初予算については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

3. 歳 出

(1) 性質別歳出

① 義務的経費

- ・ 義務的経費全体では、前年度の当初予算から8億3,145万8千円 (+8.7%) の増額要求となっています。
- ・ 人件費は、財政健全化集中改革プラン実施期間であることから、プラン削減額を反映し、前年度当初予算と同等の要求となっています。
- ・ 扶助費は、依然として雇用の不安定な状況が続いていることなどから、前年度当初予算から2億9,912万3千円 (+10.4%) の増額要求となっています。
- ・ 公債費は、合併特例債、臨時財政対策債等の償還増により、前年度当初予算から5億2,558万4千円 (+19.0%) の増額要求となっています。

② 投資的経費

- ・ 有隣館施設整備、国営農業農村事業、都市計画道路市三宅北桜線整備、小南大貝橋道路改良、篠原こども園施設整備等が完了したものの、学童保育所施設整備、小中学校施設の耐震化、防災センター施設整備、野洲駅前周辺都市基盤整備等の継続事業及び篠原駅周辺都市基盤整備事業負担、湖南地域重症心身障害者(児)施設整備負担等の新規事業により、前年度当初予算から6億4,032万7千円 (+21.8%) の増額要求となっています。

③ その他の経費

- ・ 物件費は、固定資産評価替調査費、一般廃棄物処理施設の機械等保守委託、外国語指導助手(ALT)派遣委託、野洲幼稚園及び野洲小学校 PFI 施設維持管理委託等のほか、内部事務経費の見直しにより減少したものの、子宮頸がん等ワクチン予防接種、学童保育所運営費、小・中学校における臨時職員賃金等により、前年度当初予算から4億3,989万5千円 (+13.7%) の増額要求となっています。
- ・ 補助費等は、湖南広域行政組合(消防事業)負担金、市三宅東部地区土地区画整理事業補助金、民間保育所運営補助金の増加により、前年度当初予算から7,210万9千円 (+4.4%) の増額要求となっています。
- ・ 繰出金は、各特別会計への一般会計負担分の繰出しで、前年度当初予算から2,364万4千円 (Δ 2.2%) の減額要求となっています。

平成23年度 一般会計 当初予算要求額【歳出】 性質別比較表

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		比較			
	当初要求 (A)	構成比 (%)	当初予算 (B)	構成比 (%)	決算 (C)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	増減額 (A-C)	増減率 (%)
義務的経費	10,334,433	50.5	9,502,975	51.4	9,149,288	49.8	831,458	8.7	1,185,145	13.0
内 人件費	3,855,143	18.9	3,848,392	20.8	3,974,128	21.7	6,751	0.2	△ 118,985	△ 3.0
内 扶助費	3,186,710	15.5	2,887,587	15.6	2,192,029	11.9	299,123	10.4	994,681	45.4
内 公債費	3,292,580	16.1	2,766,996	15.0	2,983,131	16.2	525,584	19.0	309,449	10.4
一般行政経費	5,430,715	26.6	4,909,798	26.6	5,774,965	31.5	520,917	10.6	△ 344,250	△ 6.0
内 物件費	3,649,547	17.9	3,209,652	17.4	2,941,288	16.0	439,895	13.7	708,259	24.1
内 維持補修費	57,146	0.3	48,233	0.3	37,462	0.2	8,913	18.5	19,684	52.5
内 補助費等	1,724,022	8.4	1,651,913	8.9	2,796,215	15.3	72,109	4.4	△ 1,072,193	△ 38.3
投資的経費	3,571,400	17.5	2,931,073	15.9	1,636,237	8.9	640,327	21.8	1,935,163	118.3
その他	1,088,280	5.3	1,115,539	6.0	1,806,982	9.8	△ 27,259	△ 2.4	△ 718,702	△ 39.8
内 投資・出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 貸付金	15,500	0.1	17,500	0.1	19,000	0.1	△ 2,000	△ 11.4	△ 3,500	△ 18.4
内 積立金	1,889	0.0	3,504	0.0	520,533	2.8	△ 1,615	△ 46.1	△ 518,644	△ 99.6
内 繰入金	1,070,891	5.2	1,094,535	5.9	1,267,449	6.9	△ 23,644	△ 2.2	△ 196,558	△ 15.5
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0	15,000	皆増
合 計	20,439,828	100.0	18,474,385	100.0	18,367,472	100.0	1,965,443	10.6	2,072,356	11.3

※平成22年度当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

(2) 目的別歳出

① 総務費

有隣館施設整備、庁舎統合に係る改修が完了したこと等により、前年度当初予算から2億5,915万1千円(△11.6%)の減額要求となっていますが、総合計画の見直しに係る経費、篠原駅周辺都市基盤整備事業負担金、住民基本台帳法の改正に伴うシステム改修等の新規又は増額の要求もなされています。

② 民生費

障がい者自立支援事業費、福祉医療費助成費等の社会福祉費、子ども手当等の児童福祉費、生活保護費等の各種社会保険関係経費の増加により、前年度当初予算から4億7,033万8千円(+8.8%)の増額要求となっています。

③ 衛生費

子宮頸がん等ワクチン予防接種が新規に要求されています。また、環境基本計画の見直し、新クリンセンター施設整備等の増加により、前年度当初予算から1億6,215万7千円(+10.4%)の増額要求となっています。

④ 労働費

緊急雇用創出特別推進事業費の増加により、前年度当初予算から6,237万4千円(+34.8%)の増額要求となっています。

⑤ 農林水産業費

農業者戸別所得補償制度推進事業費が新規に要求されていますが、国営総合農地防災事業及び国営造成土地改良施設整備事業の完了したことで、前年度当初予算から1億1,623万8千円(△26.1%)の減額要求となっています。

⑥ 商工費

工業振興助成金、商工会に対する商工振興事業補助金等の増加により、前年度当初予算から1,452万2千円(+10.4%)の増額要求となっています。

⑦ 土木費

道路橋梁維持工事費、都市計画マスタープラン変更作業、土地区画整理事業費、市営住宅補修工事、野洲駅前周辺都市基盤整備等の増加により、前年度当初予算から2億3,639万4千円(+24.9%)の増額要求となっております。

⑧ 消防費

東消防署、防災センター等の施設整備に係る経費で、前年度当初予算から5億5,939万3千円(+83.3%)の増額要求となっております。

⑨ 教育費

小・中学校管理運営費、学校施設の耐震化、幼稚園施設整備、学童保育所施設整備及び運営、体育施設改修等の増加により、前年度当初予算から3億824万6千円(+7.7%)の増額要求となっております。

⑩ 公債費

合併特例債、臨時財政対策債の償還増により、前年度当初予算から5億2,558万4千円(+19.0%)の増額要求となっております。特に、合併市町村の優遇措置である合併特例債を活用して造成する野洲市地域振興基金(積立額14億4,000万円)に対する地方債(借入)額13億6,800万円)の元金及び利子の償還により増額要求となっております。この地方債の償還に對しては、元利償還金の70%が地方交付税に算入されることとなっております。

◆平成23年度 一般会計当初予算要求額【歳出】 目的別比較表

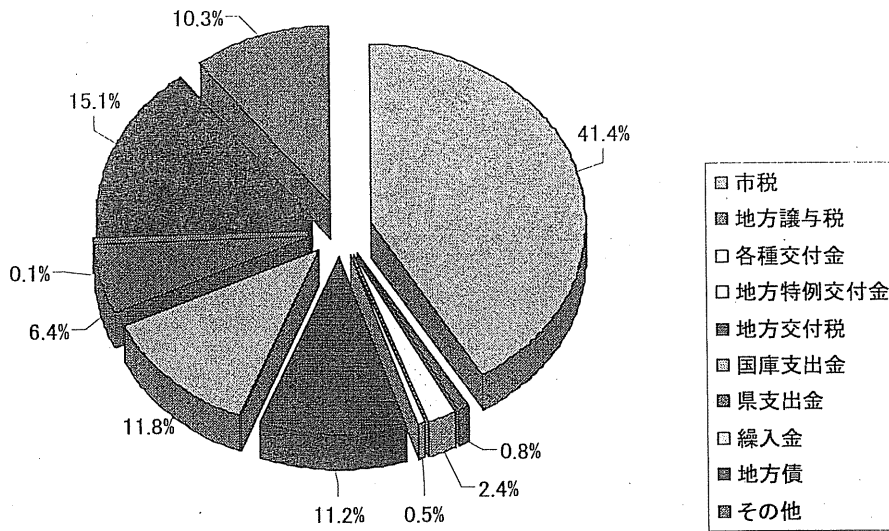
【歳出】

款	項	平成23年度 当初要求額 A	平成22年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C
議会費	議会費	166,215	164,391	1,824	1.11	188,404	△ 22,189	△ 11.78
		166,215	164,391	1,824	1.11	188,404	△ 22,189	△ 11.78
総務費	総務管理費	1,974,178	2,233,329	△ 259,151	△ 11.60	3,713,317	△ 1,739,139	△ 46.84
	徴税費	1,521,412	1,698,520	△ 177,108	△ 10.43	2,877,086	△ 1,355,674	△ 47.12
	戸籍住民基本台帳費	230,399	253,450	△ 23,051	△ 9.09	579,243	△ 348,844	△ 60.22
	選挙費	158,967	148,768	10,199	6.86	154,063	4,904	3.18
		38,777	85,111	△ 46,334	△ 54.44	73,623	△ 34,846	△ 47.33
	統計調査費	2,472	24,874	△ 22,402	△ 90.06	6,197	△ 3,725	△ 60.11
	監査委員費	22,151	22,606	△ 455	△ 2.01	23,105	△ 954	△ 4.13
民生費		5,807,804	5,337,466	470,338	8.81	4,724,715	1,083,089	22.92
	社会福祉費	2,796,646	2,610,431	186,215	7.13	2,685,107	111,539	4.15
	児童福祉費	2,634,054	2,435,732	198,322	8.14	1,726,327	907,727	52.58
	生活保護費	377,104	291,303	85,801	29.45	313,281	63,823	20.37
衛生費		1,725,501	1,563,344	162,157	10.37	1,561,799	163,702	10.48
	保健衛生費	606,156	495,754	110,402	22.27	499,571	106,585	21.34
	環境保全費	32,325	37,131	△ 4,806	△ 12.94	35,509	△ 3,184	△ 8.97
	清掃費	1,087,020	1,030,459	56,561	5.49	1,026,719	60,301	5.87
労働費		241,421	179,047	62,374	34.84	107,426	133,995	124.73
	労働諸費	241,421	179,047	62,374	34.84	107,426	133,995	124.73
農林水産業費		328,979	445,217	△ 116,238	△ 26.11	353,537	△ 24,558	△ 6.95
	農業費	321,538	438,369	△ 116,831	△ 26.65	345,681	△ 24,143	△ 6.98
	林業費	5,523	5,273	250	4.74	4,597	926	20.14
	水産業費	1,918	1,575	343	21.78	3,259	△ 1,341	△ 41.15

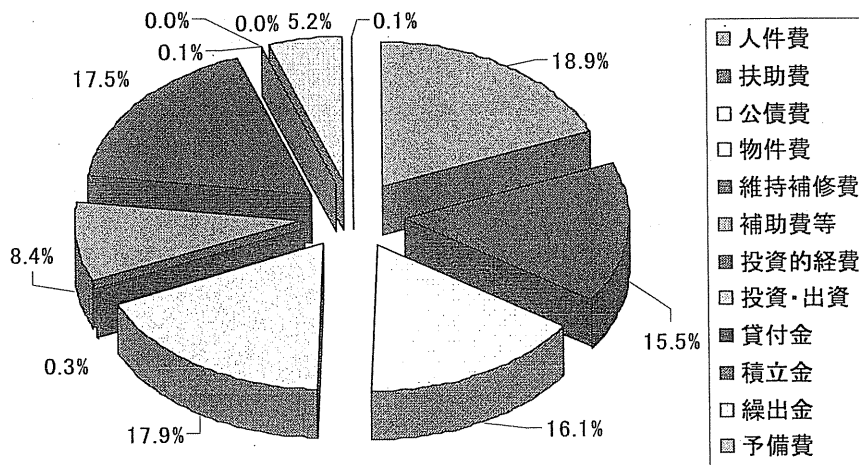
款	項	平成23年度 当初要求額 A	平成22年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	
商工費		153,577	139,055	14,522	10.44	359,150	△ 205,573	△ 57.24	
	商工費	153,577	139,055	14,522	10.44	359,150	△ 205,573	△ 57.24	
土木費		1,186,529	950,135	236,394	24.88	1,040,685	145,844	14.01	
	土木管理費	35,752	29,162	6,590	22.60	27,043	8,709	32.20	
	道路橋梁費	241,861	230,173	11,688	5.08	470,693	△ 228,832	△ 48.62	
	河川費	26,140	19,881	6,259	31.48	25,757	383	1.49	
	都市計画費	829,574	630,734	198,840	31.53	455,511	374,063	82.12	
	住宅費	53,202	40,185	13,017	32.39	61,681	△ 8,479	△ 13.75	
消防費		1,230,749	671,356	559,393	83.32	528,131	702,618	133.04	
	消防費	1,230,749	671,356	559,393	83.32	528,131	702,618	133.04	
教育費		4,317,295	4,009,049	308,246	7.69	2,807,177	1,510,118	53.79	
	教育総務費	504,071	443,831	60,240	13.57	429,470	74,601	17.37	
	小学校費	979,255	1,178,816	△ 199,561	△ 16.93	268,602	710,653	264.57	
	中学校費	502,626	77,437	425,189	549.08	230,693	271,933	117.88	
	幼稚園費	466,826	576,477	△ 109,651	△ 19.02	426,125	40,701	9.55	
	社会教育費	1,118,443	1,038,080	80,363	7.74	721,037	397,406	55.12	
	保健体育費	186,341	136,042	50,299	36.97	190,567	△ 4,226	△ 2.22	
	学校給食費	559,733	558,366	1,367	0.24	540,683	19,050	3.52	
	公債費								
	公債費								
予備費		15,000	15,000	0	0.00	0	15,000	皆増	
	予備費	15,000	15,000	0	0.00	0	15,000	皆増	
合 計		20,439,828	18,474,385	1,965,443	10.64	18,367,472	2,072,356	11.28	

※平成22年度一般会計当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載してあります。

【図2 平成23年度当初予算 歳入要求の内訳】



【図3 平成23年度当初予算 歳出要求（性質別）の内訳】



【図4 平成23年度当初予算 歳出要求（目的別）の内訳】

